



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL http://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,514	△3.8	△11	—	30	△86.4	△7	—
29年3月期第1四半期	7,810	△5.5	196	△67.2	227	△64.2	118	△68.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △181百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △77百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0.23	—
29年3月期第1四半期	3.76	3.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,595	15,609	49.1
29年3月期	30,832	16,012	51.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,512百万円 29年3月期 15,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	0.9	1,450	△0.1	1,500	△0.2	1,000	12.3	316.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	32,500,000株	29年3月期	32,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	940,006株	29年3月期	940,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	31,559,532株	29年3月期1Q	31,561,870株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ（3）「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月28日開催の第185回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 0円00銭
- 期末 7円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益 通期 31円69銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外景気の不確実性や不安定な金融資本市場の影響等により先行きは不透明な状況にあります。

靴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が依然として続くなか、婦人靴市場やレザーカジュアルが相対的に苦戦をしており、また、「モノ消費」から「コト消費」やネット通販へのシフトが進むなど消費の構造変化が顕著になっており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、製造小売業としての強みを活かし、商品開発プロセスの刷新によるブランド力の強化と在庫適正化施策を実施し、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した売場提案や店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造して行くことを重点課題として取り組んでまいりました。

売上面では、紳士靴につきましては、国内生産を主体とする「リーガル」や「ケンフォード」のビジネスシューズが堅調に推移いたしました。しかしながら婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、対象顧客の消費に対する意識、購買行動の変化等により苦戦をし、全体では前年実績を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、小売店舗における人件費やポイント制度変更に伴う販売管理費の増加などにより、前年実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,514百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業損失は11百万円(前年同四半期は営業利益196百万円)、経常利益は30百万円(前年同四半期比86.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円)の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、マーケットやライフスタイルの変化に対応した店舗開発を推進し、また多様化する顧客ニーズに対応すべく顧客との接点強化施策を展開し、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、「リーガルシューズ店」、「ケンフォードショップ」および「アウトレット店」が堅調に推移いたしました。

商品・アイテム別では、婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、対象顧客の節約志向等の影響により、苦戦いたしましたが、紳士靴は付加価値の高いビジネスシューズを中心に好調に推移し、全体では前年実績を上回りました。

また、前期に実施した滞留在庫品の削減強化施策により、在庫水準の適正化に一定の効果が図れたことなどから、売上総利益率は改善傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「サントーニ トーキョー」(東京都)を新規で1店舗出店し、「リーガルシューズ山形店」(山形県)など計2店舗を移転改装いたしました。(直営小売店の店舗数134店舗、前年同四半期末比3店舗減)

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,809百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業損失は41百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、多様化する顧客ニーズに対応すべく、上質感や機能性を訴求する商品開発に注力するとともに、チャンネルごとの特性に合った営業活動を推進いたしました。

紳士靴につきましては、「リーガル」を中心に、付加価値の高いビジネスシューズの店頭販売は堅調に推移いたしました。カジュアルシューズにつきましては、対象顧客のスニーカーやスポーツシューズ志向の継続により、いずれのチャンネルでも苦戦いたしました。一方で、マスマーケットへ向けたオリジナルブランドの「ケンフォード」につきましては、品質と価格のバランスが評価され、取扱店舗数も順調に増加したことなどにより、好調に推移いたしました。

婦人靴につきましては、発売2年目を迎えた「リーガル」の機能性パンプス「プラチナムシリーズ」が、チャンネルを問わずその履き心地の良さが認知され、ブランドの中核として定着しております。

しかしながら当第1四半期において、百貨店チャンネルの紳士靴を中心に店頭在庫の適正化施策を実施したことなどにより、前年実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,700百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は20百万円（前年同四半期比89.0%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は40百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比69.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、31,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円増加いたしました。これは主に、事業所の移転や工場の建替えによる有形固定資産の増加などにより、固定資産が813百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、15,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,165百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少534百万円、支払手形及び買掛金の減少300百万円があったものの、長期借入金の増加1,766百万円、賞与引当金の増加253百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、15,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払い等による利益剰余金の減少228百万円、その他有価証券評価差額金の減少171百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,800	6,583
受取手形及び売掛金	5,851	3,764
電子記録債権	365	480
商品及び製品	6,486	6,620
仕掛品	307	272
原材料及び貯蔵品	576	616
その他	1,635	1,633
貸倒引当金	△216	△216
流動資産合計	19,805	19,754
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,333	2,658
その他(純額)	2,785	3,475
有形固定資産合計	5,118	6,134
無形固定資産		
のれん	43	40
その他	88	84
無形固定資産合計	132	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	3,380
敷金及び保証金	1,284	1,248
その他	1,230	1,217
貸倒引当金	△266	△266
投資その他の資産合計	5,775	5,580
固定資産合計	11,026	11,840
資産合計	30,832	31,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,990	3,689
短期借入金	4,040	3,506
未払法人税等	245	153
賞与引当金	494	747
役員賞与引当金	34	9
ポイント引当金	308	308
店舗閉鎖損失引当金	27	10
その他	2,145	2,289
流動負債合計	11,286	10,714
固定負債		
長期借入金	460	2,226
退職給付に係る負債	2,151	2,120
資産除去債務	201	203
その他	720	721
固定負債合計	3,534	5,271
負債合計	14,820	15,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	742	743
利益剰余金	7,734	7,505
自己株式	△196	△196
株主資本合計	13,635	13,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	1,568
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	473	473
為替換算調整勘定	99	92
退職給付に係る調整累計額	△35	△30
その他の包括利益累計額合計	2,278	2,105
新株予約権	75	75
非支配株主持分	23	21
純資産合計	16,012	15,609
負債純資産合計	30,832	31,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,810	7,514
売上原価	4,109	3,936
売上総利益	3,700	3,577
販売費及び一般管理費	3,503	3,589
営業利益又は営業損失(△)	196	△11
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	39	44
雑収入	19	23
営業外収益合計	62	72
営業外費用		
支払利息	7	8
持分法による投資損失	0	0
売上割引	10	8
為替差損	13	10
雑支出	0	2
営業外費用合計	31	29
経常利益	227	30
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	4	4
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	224	28
法人税、住民税及び事業税	201	144
法人税等調整額	△90	△108
法人税等合計	111	36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113	△7
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	118	△7

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113	△7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△171
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	△49	△7
退職給付に係る調整額	13	4
その他の包括利益合計	△190	△173
四半期包括利益	△77	△181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68	△179
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,760	4,036	7,796	13	7,810	—	7,810
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	35	35	△35	—
計	3,760	4,036	7,796	49	7,846	△35	7,810
セグメント利益又は損失(△)	△4	183	179	12	191	5	196

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,809	3,700	7,509	4	7,514	—	7,514
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	36	36	△36	—
計	3,809	3,700	7,509	40	7,550	△36	7,514
セグメント利益又は損失(△)	△41	20	△20	3	△17	5	△11

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。